



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月31日

上場会社名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 URL <http://www.itcnetwork.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺本 一三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 目時 利一郎 TEL 03-5739-3702
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	91,924	4.8	3,106	1.7	3,153	2.2	1,333	△3.4
23年3月期第3四半期	87,753	△2.3	3,054	△26.0	3,086	△26.1	1,380	△33.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	29 81	—
23年3月期第3四半期	31 02	31 00

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	43,323	18,739	43.3	418 86
23年3月期	41,128	18,615	45.3	416 11

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 18,739百万円 23年3月期 18,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	13 25	—	13 25	26 50
24年3月期	—	13 25	—		
24年3月期(予想)				13 25	26 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	6.0	5,000	4.7	5,050	4.3	2,500	9.5	55 88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	44,738,400株	23年3月期	44,738,400株
24年3月期3Q	254株	23年3月期	254株
24年3月期3Q	44,738,146株	23年3月期3Q	44,512,593株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提等については、【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年2月9日(木)に決算説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7
4. 補足情報	8
(1) 販売の状況	8
(2) 税率変更について	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災からの復興へ向けさまざまな取り組みが行われ、自粛ムードの時期もありましたが、個人消費に持ち直しの兆しがみられました。一方、企業においては、復興へ向けた緊急性の高い需要が堅調に推移したものの、その後は、円高や欧州の債務危機により先行きの収益見通しが一段と立てづらい状況下で設備投資意欲が低調なままとなっております。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場は、次世代高速通信(LTE)を使ったスマートフォン端末が新たに登場する等、スマートフォンの新機種が続々と販売され、堅調に推移しました。さらに、タブレット端末やデータ通信端末による個人の2台目需要といった新たな市場の拡大も継続的に進みました。

このような事業環境の中、当社は、大手カメラ/家電量販店およびキャリア認定ショップにおいて、スマートフォン端末やデータ通信端末等の販売に注力するとともに量販店でのスマートフォン売場の拡大やキャリア認定ショップの改装を進めました。また、法人チャンネルにおいては、お客様基盤の拡充を行うとともにアウトソーシングサービスの獲得を進め、さらにはスマートフォンソリューションの提供を開始しました。

当第3四半期累計期間の売上高は、販売台数が128万台と前年同期比10.1%増加したこと等を受け、同4.8%増の919億24百万円となりました。

利益につきましては、販売台数の増加による収益増に加え、前事業年度に取り組んだ不採算取引の見直し効果があったものの、売場拡大や店舗改装等に伴う費用も増加したことから、営業利益は同1.7%増の31億6百万円、経常利益は同2.2%増の31億53百万円に留まりました。四半期純利益は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い前年同期に計上した1億78百万円の特別損失がなくなった一方で、「4.補足情報(2)税率変更について」で記載の通り、平成24年4月1日以降開始事業年度より法人税率が引き下げられることにより、繰延税金資産が減少し法人税等調整額が1億72百万円増加したこと等から、同3.4%減の13億33百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コンシューマ事業)

大手カメラ/家電量販店においては、都心型カメラ量販店の強みを活かし、スマートフォン端末やデータ通信端末の販売に注力するとともに、スマートフォン売場の拡大を行いました。キャリア認定ショップでは、21店舗の移転・改装を行い、お客様が快適に過ごせる環境づくりとスマートフォン販売の強化を進めました。

スマートフォン端末の販売が好調に推移したこともあり、売上高は810億72百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は32億8百万円(同4.0%増)となりました。

(法人事業)

法人チャンネルにおいては、投資抑制が見られる中でも緊急性の高い新規需要や法人専用端末に対する機種変更需要を着実に捉え販売を伸ばすことができました。また、携帯電話の通信コスト・管理コスト削減への関心は根強く、回線管理サービスの「E-PORTER」や携帯電話の管理業務のアウトソーシングである「マネージドサービス」の契約の獲得が進みました。当第3四半期末の「E-PORTER」の契約回線数は、39.6万回線と前年同期比18.0%増加しました。

この結果、売上高は108億51百万円(前年同期比4.9%増)となりましたが、販売促進に関するコストが増加したことから、営業利益は15億7百万円(同1.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて31億90百万円増加し、363億31百万円となりました。これは、現金及び預金の増加(8億20百万円)、受取手形及び売掛金の増加(3億62百万円)、有価証券の増加(3億円)、商品及び製品の増加(16億43百万円)等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて9億95百万円減少し、69億92百万円となりました。有形固定資産は、取得が減価償却を下回り、前事業年度末に比べて78百万円減少し、12億54百万円となりました。無形固定資産は、のれんの償却(5億94百万円)等により、同4億84百万円減少し、16億52百万円となりました。投資その他の資産は同4億32百万円減少し、40億85百万円となりました。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて21億94百万円増加し、433億23百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて18億13百万円増加し、230億23百万円となりました。これは、買掛金の増加(23億49百万円)、未払代理店手数料の増加(1億46百万円)、未払金の減少(7億42百万円)、未払法人税等の減少(4億64百万円)、賞与引当金の減少(1億17百万円)等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて2億58百万円増加し、15億60百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加(2億41百万円)等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて20億71百万円増加し、245億84百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて1億23百万円増加し、187億39百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による増加(13億33百万円)、配当金の支払による減少(11億85百万円)等によります。

この結果、自己資本比率は43.3%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当事業年度における進捗率は、平成23年9月26日に公表した業績予想の修正に対して、売上高72.4%、営業利益62.1%、経常利益62.5%、四半期純利益53.4%となりました。

平成24年3月期通期につきましては、卒業入学シーズンである3月商戦でのスマートフォン端末のさらなる盛り上がりが見込まれることから、業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,027	1,847
受取手形及び売掛金	14,156	14,518
有価証券	7,000	7,300
商品及び製品	5,209	6,852
未収入金	4,457	4,491
預け金	73	110
その他	1,218	1,213
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	33,140	36,331
固定資産		
有形固定資産	1,333	1,254
無形固定資産		
のれん	1,730	1,135
その他	406	516
無形固定資産合計	2,137	1,652
投資その他の資産	4,517	4,085
固定資産合計	7,987	6,992
資産合計	41,128	43,323
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,070	11,419
未払代理店手数料	2,476	2,623
未払金	4,851	4,108
未払法人税等	847	383
賞与引当金	1,511	1,394
役員賞与引当金	17	22
その他	2,435	3,072
流動負債合計	21,210	23,023
固定負債		
退職給付引当金	1,152	1,394
役員退職慰労引当金	22	19
資産除去債務	9	9
その他	117	137
固定負債合計	1,302	1,560
負債合計	22,512	24,584

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	3,180	3,180
利益剰余金	12,476	12,625
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,436	18,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179	154
評価・換算差額等合計	179	154
純資産合計	18,615	18,739
負債純資産合計	41,128	43,323

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	87,753	91,924
売上原価	68,375	71,621
売上総利益	19,377	20,302
販売費及び一般管理費	16,323	17,196
営業利益	3,054	3,106
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	9	11
販売コンテスト関連収入	19	23
店舗移転等支援金収入	3	11
その他	18	28
営業外収益合計	55	81
営業外費用		
固定資産除売却損	22	28
支払補償費	—	4
その他	0	1
営業外費用合計	22	33
経常利益	3,086	3,153
特別利益		
固定資産売却益	22	1
その他	0	—
特別利益合計	22	1
特別損失		
店舗閉鎖損失	27	6
固定資産除売却損	11	6
ゴルフ会員権評価損	—	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	178	—
減損損失	8	19
その他	0	1
特別損失合計	225	39
税引前四半期純利益	2,884	3,115
法人税、住民税及び事業税	1,098	1,254
法人税等調整額	404	527
法人税等合計	1,503	1,781
四半期純利益	1,380	1,333

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	81,072	10,851	91,924	—	91,924
セグメント利益	3,208	1,507	4,715	△1,608	3,106

(注)1. セグメント利益の調整額△1,608百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円、%)

		前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	増減率
コンシューマ事業	売上高	77,412	81,072	4.7
	営業利益	3,083	3,208	4.0
法人事業	売上高	10,340	10,851	4.9
	営業利益	1,527	1,507	△1.3
調整額	全社費用	1,556	1,608	3.4
四半期損益計算書 計上額	売上高	87,753	91,924	4.8
	営業利益	3,054	3,106	1.7

(2) 税率変更について

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から、平成25年3月期から平成27年3月期までに解消が見込まれる一時差異等については38.0%、平成28年3月期以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%にそれぞれ変更されます。

この結果、流動資産の繰延税金資産が51百万円、固定資産の繰延税金資産(繰延税金負債を控除した額)が109百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が12百万円、法人税等調整額が172百万円それぞれ増加しております。